

事務事業実績測定調書

R5調書番号 46

事務事業名称	避難行動要支援者名簿作成・管理事務											
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	介護認定給付課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2017(H29)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	災害対策基本法、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	災害時に自力で避難することが困難な市民(要介護3～5の認定者、身体障害者手帳1・2級の交付を受けている者等)			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	災害時に自力で避難することが困難なため、支援が必要である。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	災害により避難が必要な場合に、地域住民や行政から迅速な支援が受けられる。				
事業概要	平成25年に災害対策基本法が改正されたことを受け国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」により、市町村に「避難行動要支援者名簿」の策定が義務付けられた。高齢者、障害者(児)等のうち、災害が発生、または災害が発生する恐れがある場合に、自ら避難することが困難な人であって、円滑かつ迅速な避難のために、特に支援を要する人(避難行動要支援者)の氏名、居所、連絡先等の情報を事前に登録する名簿を作成するとともに、当該名簿を民生委員や自主防災組織等(避難支援等関係者)に配付し、災害時の避難支援体制づくりに役立てるものである。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		災害時の避難に支援が必要な市民の不安が解消される。				避難行動要支援者に係る情報を、地域住民や行政が共有できる。				避難行動要支援者名簿を作成・管理する。			
指標設定	指標説明	名簿掲載人数				名簿の配布先の数 【配布先:①枚方・交野警察署②枚方寝屋川消防組合③枚方市社会福祉協議会④自主防災組織】				名簿の更新頻度			
		単位 人				単位 箇所				単位 回			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		3,000	3,000	3,000		4	4	4	1	1	1	1
		実績	12,226	17,577	15,219	15,856	4	4	4	4	1	0	1
達成度		529%				100%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.10
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.04
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,279	1,094	790		
	会計年度任用職員	0	111	150		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,279	1,205	940		
	物件費計	0	315	259	677	38.3%
歳出計		2,279	1,520	1,199		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	315	259	677	

5. 総括的分析

総括的分析	令和6年3月末現在、避難行動要支援者名簿登載者は15,856名であり、そのうち4,726名については同意を得た。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も引き続き、法令の趣旨に基づき継続していく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 200

事務事業名称	介護認定事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	介護認定給付課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2000(H12)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、枚方市介護保険条例、枚方市介護保険に関する規則				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市介護認定審査会				
事業対象	メインターゲット	介護保険サービスを必要とする要介護者			
	サブターゲット	介護保険サービスを必要とする要介護者家族			
	ターゲットが抱える課題	申請日から介護保険サービスは利用できるが、認定結果が通知されるまで認定に応じた利用限度額がわからない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	介護保険サービスが必要な時に利用できるよう、適正な要支援・要介護認定を法令で定められた期限内(30日以内)に行う。				
事業概要	1、申請受付 2、認定調査(新規申請・更新申請・区分変更申請) 3、認定調査依頼 4、主治医意見書作成依頼5、調査票・意見書の点検・データ入力 6、介護認定審査会開催 7、認定結果通知				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						法令で定められた期限内(30日以内)に、公正・公平な要支援・要介護認定を行う。				枚方市介護認定審査会を開催する。			
指標設定	指標説明					期限内に認定を行えた割合 【算出式:期限内に認定を行えた件数/認定申請受付件数×100】				認定申請受付件数			
						単位				単位			
	指標種類					増加することが良いとされる指標							
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					100	100	100	100		15,000	20,000	17,000
	実績					44.50	30	16.90	6.60	11,919	17,035	20,958	17,838
達成度						7%				0%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	5.44
再任用	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	20.76
特別職非常勤	143.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	45,256	51,715	47,987		
	会計年度任用職員	0	72,031	84,399		
	特別職非常勤	0	0	30,848		
	附属機関委員	0	29,634	0		
	人件費計	45,256	153,380	163,234		
歳入	物件費計	110,407	134,759	136,886	150,591	90.9%
	歳出計	155,663	288,139	300,120		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		110,407	134,759	136,886	150,591	

5. 総括的分析

総括的分析	主に以下の要因によって審査判定までの時間がかかった。 ①対面調査が原則の訪問調査や、対象者からの問診票提出を基本とする主治医意見書は、コロナ禍にあって、ともに提出が大幅に遅延した。 ②郵便配達が生曜日配達をしなくなった時期以降、郵便が以前より1～2日遅くなった。 ③新規申請における訪問調査は市調査員が行う必要があるが、新規申請件数が増加しているため、市調査員による調査が遅延する傾向にあった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	新規申請等が増加しているため、市調査員による訪問調査体制及び提出された訪問調査票・主治医意見書の目視チェック体制を今後見直していく必要がある。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 201

事務事業名称	介護保険円滑実施特別対策事業									
測定年度	2023 (R5) 年度			部	健康福祉部			課	介護認定給付課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち							
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事业	区分	非選択的事務事業
事業期間	2006 (H18) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金交付要綱、枚方市低所得利用者負担軽減事業実施要綱				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用において、境界層該当として、定率負担額が0円となる者であって、平成18年4月1日以降に次のいずれかに該当することとなった者。 ①65歳到達以前の概ね1年間に障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者であって、65歳に到達したことで介護保険の対象となった者。 ②特定疾病によって生じた身体上または精神上的の障害が原因で、要介護または要支援の状態となった40歳から64歳までの者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	障害者ホームヘルプサービスで定率負担額が0円であるが、介護保険の対象となることにより、利用者負担額が発生し、経済的な負担となる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	介護保険訪問介護の利用にあたって、障害者ホームヘルプサービスと同様に利用者負担額が0円となり、負担が増えることなく、継続したサービスの利用が可能となる。				
事業概要	<利用者負担軽減措置> 障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当者(※)として定率負担額が0円となっている者であって、平成18年4月1日以降に一定の要件に該当するものを対象に、利用者負担額を全額免除するもの。※境界層該当者とは、定率負担額を下げるにより生活保護を必要としない状態になる者。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						経済的な負担が増えることなく、継続して、介護保険訪問介護サービスを利用することができる。				利用者負担軽減措置を実施する。					
指標設定	指標説明					利用者負担額が0円となる割合 【算出式:利用者負担額が0円となった人数/利用者負担軽減措置人数×100】				利用者負担軽減措置人数					
			単位	%			単位	人							
	指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標								
	指標数値							R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)						100	100	100	100	0	0	0	0
		実績						0	0	0	0	0	0	0	0
達成度						200%				0%					

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.01
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	157	78	79		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	157	78	79		
	物件費計	0	0	0	85	0.0%
歳出計		157	78	79		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	63	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	63	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	22	

5. 総括的分析

総括的分析	平成18年度以降、対象者はなし。この制度については、生活保護水準の収入状況ではない者が介護サービスを受け自己負担額を支払うことで、生活保護水準を下回る収入状況にならないように、自己負担額を0円にすることで救済を行うものである。現状、対象者はいないが、該当者があれば、大阪府の補助金要綱及び枚方市の実施要綱に基づき実施していく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	国の通達及び要綱に基づく事務であるため、国の動向を注視しながら取り組んでいく。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 203

事務事業名称	介護保険給付事業									
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	介護認定給付課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択の事業	区分	非選択の事務事業
事業期間	2000(H12)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	介護保険法				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	介護保険サービス利用者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	日常生活において介護や支援を必要とする人が、状態に応じた適切な介護給付サービス、介護予防給付サービスを受けることにより、できる限り自立した生活を送ること。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	介護保険サービスを受けるために必要な介護保険の資格、要介護・要支援認定および介護給付に関する情報を保険者が包括的に管理することにより、被保険者が迅速かつ適切に必要な介護保険サービスを受けることができる。				
事業概要	○介護保険請求審査・保険者共同処理等業務(大阪府国民健康保険団体連合会に委託実施) ○認定支援事務、保険料・給付事務、高齢者福祉関係事務の業務に関して、電子計算システムを導入し対応 ○システム再構築により、さらなる事務の効率化を図る				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			被保険者が迅速かつ適切に必要な介護保険サービスを受けることができる。				介護保険サービスを受けるために必要な介護保険の資格、要介護・要支援認定および介護給付に関する情報を保険者が包括的に管理する。			
指標設定	指標説明		介護保険給付件数				要介護・要支援認定者数			
			単位 件				単位 人			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)			2,063,621	2,098,905	2,128,467		21,570	21,939	22,248
	実績		1,966,617	2,031,762	2,090,628	2,172,598	21,596	21,734	22,001	22,460
達成度			102%				101%			
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			介護保険事務システムが適正に運用される。				介護保険事務システムについて、適宜、改修等を行う。			
指標設定②	指標説明		システム障害発生件数				システム保守点検回数			
			単位 件				単位 回			
	指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		0	0	0	0	12	12	12	12
	実績		0	0	0	0	12	12	12	12
達成度			100%				100%			

ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						介護保険請求審査業務が適正に行われる。				介護保険請求審査業務を委託する。			
指標 設定 ③	指標説明					返戻により更生された件数				請求返戻数			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)							10,000	10,000			10,000	10,000
	実績							10,000	10,000			10,000	10,000
	達成度					100%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.96
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.30
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	17,521	16,640	15,474		
	会計年度任用職員	0	1,081	677		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	17,521	17,721	16,151		
	物件費計	82,074	53,627	76,458	107,678	71.0%
歳出計		99,595	71,348	92,609		
歳入	国庫支出金	8,600	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	6,681	6,785	6,679	6,741	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	15,281	6,785	6,679	6,741	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		66,793	46,842	69,779	100,937	

5. 総括的分析

総括的分析	要支援・要介護状態にある対象者に対し、必要となる介護サービスの受給に繋げることができている。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も引き続き、軽度状態から必要となる介護サービスを受けることに繋げ、重症化の防止などを図っていく。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 206

事務事業名称	給付費負担金交付事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	介護認定給付課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2000 (H12) 年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	介護保険法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	介護サービス事業者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	介護報酬請求事務を正確に行い、介護保険から適正な金額の介護報酬の支払いを受ける。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	介護報酬の請求・支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会に委託することにより、事務の効率化につながり、迅速かつ正確な報酬の支払いが可能となる。				
事業概要	○介護保険法で定めるサービスの主なもの 訪問介護・訪問看護・通所介護・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護・特定施設入居者生活介護・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・福祉用具貸与・居宅介護支援 等				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						介護サービス事業者に、適正に介護報酬が支払われる。				大阪府国民健康保険団体連合会に対して、介護報酬の請求・支払事務に係る負担金を交付する。					
指標設定	指標説明					介護報酬の支払い額				負担金の交付見込み額					
						単位	千円			単位	千円				
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値							R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)						32,673,812	30,837,817	31,450,225	32,673,812	32,673,812	30,837,817	31,450,225	32,673,812
実績						29,293,412	30,237,246	30,850,294	32,175,644	29,293,412	30,237,246	30,850,294	32,175,644		
達成度						98%				98%					

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.96
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.10
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	14,221	8,203	7,579		
	会計年度任用職員	0	6,859	7,187		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	14,221	15,062	14,766		
歳入	物件費計	31,213,372	31,838,601	33,187,684	33,825,141	98.1%
	歳出計	31,227,593	31,853,663	33,202,450		
	国庫支出金	6,791,279	7,147,022	7,511,046	7,456,572	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	4,427,830	4,472,265	4,630,764	4,742,400	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	15,626,462	15,760,101	16,408,535	20,472,868	
歳入	歳入計（物件費に充当される特定財源）	26,845,571	27,379,388	28,550,345	32,671,840	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	一般財源（物件費に充当されるもの）	4,367,801	4,459,213	4,637,339	1,153,301	

5. 総括的分析

総括的分析	委託することにより、事務の効率化に繋がり、介護サービス事業者に適正に介護報酬が支払うことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も引き続き、介護サービスの適切な実施に努めていく。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 207

事務事業名称	地域支援事業任意事業(介護サービス相談員派遣事業)									
測定年度	2023(R5)年度		部	健康福祉部		課	介護認定給付課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち							
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち							
	実行計画名		9-3.介護事業の充実							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	介護保険法第115条の45、平成12年5月1日老発第473号厚生省老人保健福祉局長通知「介護サービス適正実施指導事業の実施について」、平成18年5月24日厚生労働省老健局計画課長通知「介護相談員派遣事業の実施について」最終改正、老発0529第1号令和2年5月29日厚生労働省老健局計画課長通知「介護サービス相談員派遣等事業の実施について」				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	介護事業所を利用している要支援・要介護認定者とその家族			
	サブターゲット	介護施設に入所している利用者の家族			
	ターゲットが抱える課題	介護施設に入所している利用者は疑問や不満、不安など様々な問題を抱えている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	利用者の疑問や不満、不安の解消を図ることができている状態。				
事業概要	派遣依頼のあった介護サービス事業者等へ介護相談員が定期的に訪問し、事業者と利用者または家族の橋渡しをすることで、利用者の疑問や不満、不安の解消を図ると同時に事業所のサービスの質の向上を図る。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		住み慣れた地域で安心してその人らしい暮らしを継続していくことができる。				介護サービス事業者等へ介護サービス相談員が定期的に訪問する。				介護サービス事業者等の派遣依頼に対応する。				
指標設定	指標説明	介護サービス相談員への相談件数 単位 件				介護サービス相談員の延べ派遣回数 単位 回				介護サービス相談員登録人数 単位 人				
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	200	200	200	200	1,000	1,000	1,000	1,000	40	40	40	40
		実績	0	0	0	0	0	0	0	0	35	40	39	0
達成度		0%				0%				0%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.02
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,729	1,719	158		
	会計年度任用職員	0	274	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,729	1,993	158		
	物件費計	26,967	28,397	89	2,432	3.7%
歳出計		28,696	30,390	247		
歳入	国庫支出金	11,375	14,027	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	5,688	7,014	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	4,741	1,986	7	7	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	21,804	23,027	7	7	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		5,163	5,370	82	2,425	

5. 総括的分析

総括的分析	介護相談員については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年4月から派遣を見合わせている。 令和3・4年度の決算額においては機構改革前の課で行っていた他の事務事業費が含まれていたが、令和5年度の事務事業で整理が行われたことにより決算額が大幅に減額した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取り組み方針	介護相談員の派遣再開の時期を検討していく。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 209

事務事業名称	地域支援事業任意事業(介護給付等費用適正化事業等)										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	介護認定給付課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明	年度	～	年度まで	
根拠法令等	介護保険法				
関係補助金名称			サンセット	～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	介護保険の被保険者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	所得に応じた適正な金額の介護保険料を納付し、自立支援および要介護状態の重度化防止に資する介護保険サービスが受けられること。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	適切なケアマネジメントによる介護保険サービスが提供されることにより、保険給付が適正化され、介護保険料の上昇が抑制されるとともに、自立支援および要介護状態の重度化防止につながり、被保険者の生活の質が向上する。				
事業概要	①ケアマネジメント活動支援事業 ②要介護認定の適正化 ③ケアプラン点検の実施や給付費明細通知の送付 ④福祉用具に関する講習会及び住宅改修の理由書作成支援 ⑤住宅改修現地調査				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		介護保険事業の運営の安定化が図られる。				適切に介護保険サービスを提供する。				適切なケアマネジメントに向けた活動を効率的に支援する。				
指標設定	指標説明	指摘事項に対する改善率 【算出式:ケアプランの改善が必要な件数/ケアプラン点検の件数×100】				ケアプラン作成件数				ケアプラン点検件数				
	単位		%		単位		件		単位		件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	100	100	100	100		139,593	144,733	150,138		60	60	60
		実績	100	100	100	100	137,816	143,002	148,102	151,372	37	61	65	65
達成度		100%				101%				108%				

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		介護保険事業の運営の安定化が図られる。				適切に介護保険住宅改修費を支給する。				住宅改修現地調査を実施する。				
指標設定②	指標説明	指摘事項に対する改善率 【算出式:ケアプランの改善が必要な件数/ケアプラン点検の件数×100】				支給件数				調査件数				
														単位
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	100	100	100	100	1,656	1,752	1,812	1,884	24	24	24	24
		実績	100	100	100	100	1,698	1,783	1,803	1,792	30	25	24	24
	達成度	100%				95%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.32
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.10
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,929	2,734	2,526		
	会計年度任用職員	0	363	389		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,929	3,097	2,915		
歳入	物件費計	10,538	12,203	11,629	20,989	55.4%
	歳出計	14,467	15,300	14,544		
	国庫支出金	4,445	6,023	5,714	6,353	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	府支出金	2,223	3,012	2,857	3,176	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,852	838	838	846	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	8,520	9,873	9,409	10,375	
一般財源（物件費に充当されるもの）		2,018	2,330	2,220	10,614	

5. 総括的分析

総括的分析	様々な調査手法を用いて、適正なケアプランの作成や住宅改修の確認など行い、介護状態の改善や自立に繋げる支援が行えたものと考えている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も引き続き、様々な手法を用いて、適正なケアプランの作成や住宅改修などに繋げていく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 567

事務事業名称	介護保険円滑実施特別対策補助事業									
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	介護認定給付課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち							
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2000 (H12) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金交付要綱等				
関係補助金名称	社会福祉法人利用者負担軽減事業費補助金		サンセット	2023 (R5) 年度	～ 2025 (R7) 年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	介護保険サービスを提供する社会福祉法人			
	サブターゲット	社会福祉法人が提供する対象サービスを利用する低所得者			
	ターゲットが抱える課題	介護保険サービスの利用者負担額が経済的な負担となり、必要十分な介護保険サービスが利用できない。			
	ターゲットが抱える課題	社会福祉法人の利用者負担軽減の取り組みを促進する必要がある。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	社会福祉法人が、低所得者の利用者負担額を軽減することで、必要な介護保険サービスの利用につながり、対象者が安心して生活を営むことができる。				
事業概要	＜社会福祉法人の利用者負担軽減に対する補助＞ 介護保険サービス(介護老人福祉施設入所・通所介護・短期入所生活介護・訪問介護)を提供する社会福祉法人が、利用者負担額に対して1／4の軽減を行った場合に、軽減の額から本来の利用料収入額の1％を控除した額の50％を補助する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						介護保険サービスを必要とする人の経済的な負担が軽減され、必要十分な介護保険サービスを利用できる。				介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者の利用者負担額を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る取り組みに対して、補助を行う。				
指標設定	指標説明					介護保険サービス利用者数				補助金交付法人数				
	単位		人		単位		法人							
	指標種類		増加することが良いとされる指標								増加することが良いとされる指標			
	指標数値	目標 (見込み)				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		実績				27	29	35	32	3	2	4	2	
達成度						119%				67%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.18
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,571	1,562	1,421		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,571	1,562	1,421		
歳入	物件費計	122	261	319	548	58.2%
	歳出計	1,693	1,823	1,740		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	府支出金	97	204	247	411	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	97	204	247	411	
一般財源（物件費に充当されるもの）		25	57	72	137	

5. 総括的分析

総括的分析	今年度、補助対象となった2法人に対して、319,000円を補助金として交付した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	国の通達及び要綱に基づく事務であることから、国の動向を注視しながら今後も取り組んでいく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 919

事務事業名称	介護認定給付課運営事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	介護認定給付課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	9.施策体系外									
	施策目標	99.施策体系外									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2020(R2)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	介護保険担当所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。				
事業概要	課の運営業務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値												
	目標 (見込み)												
	実績												
達成度													

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.78
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	29,621	23,436	6,158		
	会計年度任用職員	0	654	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	29,621	24,090	6,158		
	物件費計	1,187,564	1,391,733	0	0	
歳出計		1,217,185	1,415,823	6,158		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	34,786	253,545	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,129,468	1,115,298	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,164,254	1,368,843	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		23,310	22,890	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	庁内外との連絡調整、運営事務について、適正に執行した。
-------	-----------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	継続して円滑に運営事務を執行していく。